

令和3年度

岡山市地域密着型サービス事業者  
(グループホーム) の募集について

## 1 募集概要

### (1) 趣旨

「岡山市第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、認知症対応型共同生活介護を地域バランスに配慮しながら、よりよいサービス提供ができる事業者を選定するため、指定申請に先立って候補事業者の公募を実施します。

### (2) サービス種類

認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護とは、介護保険法（以下「法」という。）第78条の2第1項及び第115条の12第1項により認知症対応型共同生活介護事業所及び介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の指定を受ける事業所をいう。

※介護予防認知症対応型共同生活介護の指定も併せて受けること

### (3) 開設年度

令和6年4月1日までに事業を開始するものを募集します。

### (4) 対象区域及び募集整備量

日常生活圏域（福街区）	定 員	ユニット
岡山中央（北区中央）	36	4
桑田（北区中央）		
岡北（北区中央）		
石井（北区中央）		
京山（北区北）		
中山（北区北）		
香和（北区北）		
御津（北区北）		
操山（中区）		
竜操（中区）		
上南（東区）		
山南（東区）		
藤田（南区西）		
芳田（南区南）		

※ ただし、1つの日常生活圏域（中学校区）には、1つの応募案のみとします。  
（1施設2ユニット、1ユニットの定員は9人での応募をお願いします。）

※ 本市では、中学校区を日常生活圏域の単位として設定しています。  
中学校の通学区域は、「岡山市立小学校、中学校の就学に関する規則」（昭和30年1月13日教育委員会規則第1号）を参考にしてください。  
岡山市ホームページから規則を検索できます。  
<http://krq800.legal-square.com/HAS-Shohin/page/SJSrbLogin.jsf>

### (5) 提出物

別添様式集の「提出書類一覧表」のとおり、提出期限までに1部を提出してください。

① 「提出書類一覧表」の書類番号に○印があるものは、審査会で使用するた

- め、後日約15部提出していただきます。(後日改めて依頼します)
- ② 各書類は番号順に仕切紙で分けて、A4フラットファイルに綴じること。  
(仕切紙には書類番号を明記したインデックス見出しを付けること)
  - ③ 提出書類は、A4判とする(両面印刷、両面コピーは不可)。ただし、設計図等の図面類はA3判をA4折(青焼不可)とする。
  - ④ A4判より小さい証明書等はA4判白紙に貼り付けること。
  - ⑤ 表紙、背表紙に、グループホーム名、中学校区名、法人名を記載すること。
  - ⑥ 提出書類は、通しのページ番号を付けること。(仕切紙や白紙面等はページ数に含めない)
  - ⑦ 様式にある枠については、必要に応じて拡大、縮小は可とする。

## (6) 提出先

岡山市保健福祉局 高齢福祉部 事業者指導課 施設係  
 (岡山市北区大供三丁目1-18 KSB会館4階 電話(086)212-1014)  
 ※電話で日時を予約した上で、持参すること(郵送不可)

## (7) 募集受付期間

令和3年12月6日(月)～令和4年5月31日(火)  
 ※土、日、祝祭日を除く。午前9時～午後5時15分

## 2 応募要件

- (1) 選定基準「2 評価項目」において、50点のうち35点以上(7割以上)あること。(自己採点シートを添付すること)
- (2) 書類の提出及びヒアリングは、事業を行う法人が行うこと。
- (3) 1事業者につき事業計画の提出は、同一日常生活圏域で1件までとすること。
- (4) 上記を満たしていないと認められる場合及び提出書類に不備・不足があった場合は、審査を行いません。
- (5) また、「岡山市地域密着型サービス事業者選定基準」別紙1の「1 必須項目」については1項目でも欠けている場合は、選定時に失格となりますので、よく確認してください。

## 3 候補事業者の選定について

### (1) 選定スケジュール(案)

令和3年12月6日	申込受付開始
令和4年5月31日	申込書受付締切り
令和4年10月 ～令和4年11月	岡山市社会福祉法人設立認可及び社会福祉施設整備等審査会において審査(ヒアリングを含む)
令和4年11月	決定及び選定結果通知

※審査及び選定結果通知の時期については、変動する可能性があります。

### (2) 選定基準について

選定における評価は、「岡山市地域密着型サービス事業者選定基準」のとおりであり、基準の別紙1(書類審査)については、「1 必須項目」を必須条件として、「2 評価項目」は加点、減点方式になります。

また、基準の別紙2(ヒアリング審査)については、項目ごとにヒアリングを行い

ます。

この選定基準を踏まえ、岡山市社会福祉法人設立認可及び社会福祉施設整備等審査会において審査を行い、書類審査とヒアリング審査の合計点数により選定します。

評価は、各応募事業者が提出した申請書や図面等をもとに行いますので、分かりやすく正確に記載されていない事項がある場合は、その事項は評価されない場合がありますので注意してください。

なお、書類審査において、得点が配点合計の7割未満である場合（50点のうち35点未満）は、失格となり、ヒアリング審査の対象になりません。

次に、ヒアリング審査において、得点が配点合計の7割未満（50点のうち35点未満）である場合は、失格とします。

すべての応募事業者が失格となった場合、選定事業者を「なし」とします。

また、1つの日常生活圏域について1つの応募案のみを上限としますので、必ずしも上位事業者が、選定されない場合があります。

※その他、次のことに注意してください。

①「必須項目4」について

土地に対する規制などがある場合（都市計画法、農用地区域変更申出（農振除外）、農地転用等）は、事前に関係機関に相談の上、その見込みやスケジュール等について十分な指導を受けてください。

その結果は、提出書類の様式14号「土地・建物に係る協議状況」に正確に記載のこと。

事業所の図面については、建築基準法、消防法等の関連法規を遵守したものでなければなりません。予め担当課等の確認を受けたうえで申請書を提出してください。

また、岡山市福祉のまちづくり条例に適用した事業所であることが望まれますので、担当課（岡山市建築指導課）にご相談ください。

②「必須項目6」について

整備用地は岡山市による整備施設の決定の前日において、下記の危険区域等に指定されていないことが必要です。

(ア) 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第9条の規定による「土砂災害特別警戒区域」

(イ) 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第7条の規定による「土砂災害警戒区域」

(ウ) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第3条の規定による「急傾斜地崩壊危険区域」

(エ) 地すべり等防止法第3条の規定による「地すべり防止区域」

(オ) 砂防法第2条の規定による「砂防設備を要する土地又はこの法律により治水上砂防の為一定の行為を禁止若しくは制限すべき土地」

(カ) 土砂災害危険箇所

(キ) 山地災害危険地区

※上記の区域等に該当するかどうかについては、岡山市地図情報防災情報マップや岡山県防災砂防課ホームページを参考にし、所管する担当課にお尋ねください。

岡山県防災砂防課ホームページ	<a href="http://www.pref.okayama.jp/soshiki/65/">http://www.pref.okayama.jp/soshiki/65/</a>
----------------	---

岡山市地図情報防災情報マップ	<a href="http://www.gis.pref.okayama.jp/okayamacity/Portal?mid=1070">http://www.gis.pref.okayama.jp/okayamacity/Portal?mid=1070</a>
----------------	---

③「必須項目 7」について

同時に整備する併設事業がある場合は、全ての併設事業分の合計の 12 分の 3 以上に相当する額を運転資金として確保できていること。(運転資金は自己資金であり、借入金を充当することは不可)

収支予算書については、利用者確保や人員配置の計画的な見込みを立てて算定すること。

④「必須項目 11」について

国税、県税及び市税が完納になっている(滞納がない) ことについて、法人及び代表者の「納税証明書(国税)、納税証明書(県税)、滞納無証明書(岡山市税)」を提出してください。(他市町村等の納税状況については対象外です)。

市税事務所等で法人の納税証明書等を交付申請し、添付してください。

(岡山市提出用納税証明(市税について滞納のない証明)申請書(法人)ダウンロードホームページ <https://www.city.okayama.jp/shisei/0000004352.html>)

⑤「評価項目 5」について

日常生活圏域における認知自立度の低下が一定以上に進んでいる人に対するグループホームの整備が進んでいない圏域での整備案には加点となります。

⑥「評価項目 7」について

利用者の病状の急変等に備えるための協力医療機関が、事業予定地からの移動時間が概ね 20 分以内でない場合、減点の対象となります。

ただし、比較する医療機関は、認知症対応型共同生活介護の運営に協力可能な診療科目を有する医療機関とします。

⑦「評価項目 8」について

地域密着型サービス事業は、地域との結び付きを重視し、また地域に開かれたサービスとしなければならないことから、整備予定地の町内会又は自治会を対象に説明会を行うことが望ましいです。(自治会や町内会の規模が大きすぎて説明会の開催が困難な場合は、班単位等でも可)

説明会の実施に際しては、地域の代表者(町内会長等)に協力を依頼し、地域の実情を踏まえて、可能な限り多数の参加者が見込めるよう開催場所や開催日時等に配慮してください。

また、説明会の際には、応募中の段階であり、今回の計画が選定されない場合がある旨を必ず説明し、事業所の開設が決定したかのような誤解を招くことのないようにお願いします。

なお、説明を受け了承したことに署名がある場合に加点となります。

⑧「評価項目 9」について

隣接地権者とは、事業予定地に接する土地の登記上の所有者(登記事項証明書甲区において所有権を有しているもの)又は当該隣接地権者が死亡しているケースにおいては、その相続人とします。

提出書類作成に際して、説明し了承(同意書を添付)を得れば加点となる隣接地権者を指定しますので、事業予定地の切図、様式 16 号(記入済みのもの)、住

宅地図を、電話で日時の予約をした上で、事業者指導課に持参してください。

⑨「評価項目 1 0」について

認知症対応型共同生活介護事業の運営理念・方針について、様式 7-1 号に（参考）の内容を含んだものを提出した場合に加点となります。

⑩「評価項目 1 2」について

高齢者虐待防止対策について、様式 7-2 号に①～③の項目を含んだものを記入のうえ提出した場合に加点の対象となります。

⑪「評価項目 1 3」について

身体拘束廃止について、①、②の項目を含んだ内容のマニュアル案を提出した場合に加点の対象となります。

⑫「評価項目 1 4」について

認知症高齢者の介護について、様式 7-3 号に（参考）の内容を含んだものを提出した場合に加点となります。

⑬「評価項目 1 5」について

事業所内での事故について、①、②の項目を含んだ内容の対応方針を提出した場合に加点の対象となります。

⑭「評価項目 1 6」について

利用者の支援において力を入れる内容について、事業所の特色、先進的な取り組み、地域との連携や役割など、独自の具体的な取り組みと考え方について、様式 7-4 号にその方法、内容及び頻度など具体的に記載し、提出した場合に加点の対象となります。

⑮「評価項目 1 8～2 1」について

人員については、当然にその人が特定できていることが前提となります。それぞれその資格などが分かるものの写しと、経験が要件であるものは履歴が分かるものを添付してください。また、加点の対象となった事項は、申請した通りに実行していただく必要があります。開設時に申請時と異なる状態となった場合、介護事業所として指定しない場合があります。

⑯「評価項目 2 3」について

応募するグループホームに居住施設（有料老人ホームやサービス付高齢者向け住宅等）を併設している場合は、居住施設の定員とグループホームの定員を合計した数の 3 分の 1 とします。

⑰「評価項目 2 6」について

居間及び食堂には、利用者及び介護従業者が一堂に会したことを想定したテーブル、椅子等のレイアウトを書き入れてください。

居間、食堂のそれぞれの機能が独立していると評価するのは、食堂については利用者及び介護従業者が一堂に会することを想定した机・椅子の配置、居間については入居定員の 3 分の 2 以上がくつろげる机・椅子等の配置がそれぞれのレイ

アウトで確認できる場合です。（実際の運営時には利用者の状態に応じた家具の配置をしても構いません）

ただし、レイアウトによっては、居間、食堂のそれぞれの機能が独立する十分な広さがないとして、評価されないことがあります。

（評価されない例）

- ・椅子やテーブルの配置により、居間・食堂内の通行や各部屋の出入りに支障がある場合。
- ・5人が同じテーブルで食事をする想定にもかかわらず、テーブルの大きさが小さすぎる場合。

#### ⑱「評価項目27」について

利用者の私物等を置くことができる十分な広さを有する押入れ又は押入れと同等のものを加点します（壁芯0.8㎡以上）

#### ⑲「ヒアリング項目」について

ヒアリングは、代表者に各項目に対して、口頭での説明を求めるもので、グループホームの事業に関する具体的、独自の取り組み内容を評価します。

行政機関や関連団体の資料等の内容をそのまま説明するものや、人員体制や設備の整備が伴っておらず、具体化できないと考えられるものは評価できません。

なお、事前に準備した補足メモ程度の持ち込みは可能ですが、用意した原稿を読み上げるだけの回答に対しては、減点する場合があります。

ヒアリングの進行については、法人の代表者の方にヒアリング各項目それぞれ3分以内でプレゼンをしていただき、その後、審査委員からの質問に答えていただきます。所要時間は25分を見込んでいますが、応募状況によって変わることもあります。

### （3）選定後の事業所指定について

候補事業者として選定された事業者は、速やかに施設の準備（新築・改修等）を進め、人員配置等の準備を完了したうえで、指定申請を行ってください。

事業所指定は下記のとおり年4回行う予定です。

応募時の提出書類にある工程表どおり、各種手続き、建築工事等が行われているかどうか確認するため、進捗状況を報告していただきます。

また、事業計画に変更が生じる場合は、事前に事業者指導課と協議してください。ただし、選定基準に関わる事項の変更については、原則認められません。

なお、指定申請内容審査の結果、指定基準等を満たしていない場合や、指定申請書の各事項が審査内容と異なる場合は、介護事業所として指定しない場合があります。

指定申請書提出・受付	地域密着型サービス 運営委員会	事業所指定
2月末日まで	3月	4月1日
5月末日まで	6月	7月1日
8月末日まで	9月	10月1日
11月末日まで	12月	1月1日

## 4 注意事項等

### （1）選定の結果

申し込みのあった全ての事業者に令和4年11月以降（予定）に選定結果を通知するとともに、岡山市事業者指導課ホームページに公表します。

選定結果は最終的なものを公表します。途中経過は公表しません。

## （２）選定の取り消し

以下のいずれかに該当する場合は、選定を取り消すことがあります。

- ① 設置候補者が申し込み時に提出した資料、ヒアリング結果等について、その内容に虚偽又は事実と著しい相違があると認められたとき
- ② 施設設置予定地に変更が生じたとき
- ③ 事業主体となる法人に変更が生じたとき
- ④ 定員数の変更が生じたとき
- ⑤ 施設平面図に重大な変更が生じたとき
- ⑥ 岡山市が定めた期間内に事業を開始することが正当な理由なく明らかに困難と認められるとき
- ⑦ 設置候補者が建設用地の確保又は建設に必要な資金の調達が明らかに困難と認められるとき

## （３）その他注意事項

- 申込書類について、受付期間経過後の資料の追加提出、差し替え等はお受けできません。
- 事業者の選定等に当たって岡山市が必要と認める場合、追加資料の提出を求められることがあります。
- 介護保険法、建築基準法、都市計画法、消防法及び条例等の法令を遵守するとともに、関係機関と十分に協議を行ってください。
- 提出された申込書類は返却しません。（今回の選定以外には使用しません）
- 申込書作成、市場調査等に伴う諸費用は、全額応募事業者負担となります。
- 候補者として選定された事業者は、指定が確定されたものではありません。基準条例等に該当しない場合は、指定を行いません。
- 選定状況に関して、照会等は一切応じられません。応募事業者やその関係者から照会等があった場合、その態様によっては選定対象から除外することがあります。
- 候補者として選定された後に辞退した事業者は、以降の審査会での採点において減点される場合があります。

## （４）問い合わせについて

問い合わせについては、法人の代表者又は計画の内容について熟知している法人内の方が、行ってください。

- 選定基準、公募全般に係る質問の取り扱いについては、次のとおりとします。

### ①質問受付期間

令和3年12月6日（月）～令和4年5月17日（火）  
（土、日、祝祭日を除く。午前9時～午後5時）

### ②受付方法

「公募に関する質問書」に簡潔に記載し、FAX、E-Mail 又は持参で、下記の問い合わせ先まで提出してください。

ただし、FAX 又は E-Mail の場合は、必ず着信の確認をしてください。



### ③回答方法

質問者に FAX 又は E-Mail で回答するとともに、取りまとめてホームページに随時掲載します。

<https://www.city.okayama.jp/0000033730.html>

- 個別の応募案件について、岡山市が定める基準条例の適合の可否に係る質問は、電話で日時の予約をした上で、事業者指導課で直接相談をしてください。

相談受付期間

令和3年12月6日（月）～令和4年5月17日（火）

（土、日、祝祭日を除く。午前9時～午後5時）

### ○問い合わせ先

岡山市保健福祉局 高齢者福祉部 事業者指導課 施設係 岡山市北区大供三丁目1-18 KSB会館4階 電話 (086) 212-1014 FAX (086) 221-3010 E-Mail <a href="mailto:ji-shidou@city.okayama.lg.jp">ji-shidou@city.okayama.lg.jp</a>
--

## 5 関係法令等

事業を計画するにあたっては、関係法令等を必ず入手し、内容を十分確認してください。

- ・介護保険法
- ・介護保険法施行規則
- ・岡山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（岡山市条例第86号）（※）
- ・岡山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則（岡山市規則第99号）（※）
- ・岡山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（岡山市条例第91号）（※）
- ・岡山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例等を定める条例施行規則（岡山市規則第104号）（※）
- ・介護保険法に基づき条例で規定された指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの基準等について（平成25年3月22日付岡事指第1213号）（※）
- ・指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について（平成18年3月31日付厚生労働省老健局計画課長・振興課長・老人保健課長通知）
- ・指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（厚生労働省告示第126号）
- ・指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（厚生労働省告示第128号）
- ・指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月31日付厚生労働省老健局計画課長・振興課長・老人保健課長通知）
- ・「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準に規定する厚生労働大臣が定める者及び研修」に規定する研修について（平成24年3月16日 老高発

0316 第 2 号・老振発 0316 第 2 号・老老発 0316 第 6 号)

- ・厚生労働大臣が定める一単位の単価（平成 12 年厚生省告示第 22 号）
  - ・厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等（平成 12 年厚生省告示第 23 号）
  - ・厚生労働大臣が定める基準（平成 12 年厚生省告示第 25 号）
  - ・厚生労働大臣が定める施設基準（平成 12 年厚生省告示第 26 号）
  - ・厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法（平成 12 年厚生省告示第 27 号）
  - ・厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準（平成 12 年厚生省告示第 29 号）
- ・（※）の資料は、事業者指導課のホームページでご覧になれます。
  - ・その他の法令・通知は厚生労働省法令等データベースサービスでご覧になれます。  
<https://www.mhlw.go.jp/hourei/>